

Title	ESPのニーズ分析 : 国際的職業人の育成を目指して
Author(s)	岩井, 千春
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46687
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	岩井千春
博士の専攻分野の名称	博士（言語文化学）
学位記番号	第 20454 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学位論文名	ESP のニーズ分析—国際的職業人の育成を目指して—
論文審査委員	(主査) 教授 岡田 伸夫 (副査) 教授 成田 一 助教授 大村 敬一

論文内容の要旨

ESP (English for Specific Purposes) 教育は学習者が現在、又は、将来所属する社会的集団であるディスコース・コミュニティ（職業の集団など）の言語使用に着目しており、学習者が将来職業で英語を使いながら有能に機能できることを目指している。本論文では、大学と産業界での両方の ESP 教育の実践・研究をする中で、ESP のコースデザインの基礎となるニーズ分析を研究の中心的テーマとしている。本論文の大きな目的は以下の通りである。

- 1) ESP 教育の理論と、それに応用できる理論の関連性を考察すること。
- 2) ニーズ分析に関する問題点について議論すること。
- 3) 産業界での ESP 教育に対するニーズと問題点を検証すること。
- 4) 学習者の将来の職業を視野においた様々な教授法による ESP 教育を大学で実践し、動機づけの観点から学習者の意識を分析すること。
- 5) 産業界と大学での ESP 教育を比較し、それぞれに特徴的な要因を考察すること。
- 6) 今後の ESP 教育・研究の課題について考察すること。

第一部理論編として第 2 章では、まず ESP の特徴とニーズ分析について概観し、更に、ESP 教育と動機づけ理論の関連性についても議論している。ESP が学習者中心主義に基づいた、ディスコース・コミュニティと学習者のニーズに対応している点は、学習者の動機づけを高める可能性がある。ESP と関連が深いのは、自己実現を目指して学習意欲が高まる社会化された内発動機づけ、将来役に立つという実用思想的な動機づけや、学習者の自己決定感によって高められた内発的動機づけ、そして、自分の専門の英語について更に深く知ろうとする特殊的好奇心である。また、動機づけの高さが学習の質や効果に影響があることをふまえ、本論文の研究における学習効果を知るめやすとして、動機づけの観点を採用している。日本の ESP 研究では教育実践の方法論が盛んに研究されているが、教育実践に関して学習動機に関わる学習者の意識を詳しく分析している研究はない為、本論文では学習者の意見から ESP 教育の分析を行った。

また、ESP のニーズ分析と関連のあるものとして、マーケティング理論の応用について検討した。マーケター達が消費者にニーズを認識させる為に積極的に努力しているように、ESP 教育において教員の役割は非常に重要であり、教員がディスコース・コミュニティをはじめとする様々な情報源から分析して、まだニーズを認識していない学習者へ情報を提示し、何が必要かを理解させるという手順が重要である。このような教員の努力がニーズ分析に関わる問

題を緩和することも可能である。

第二部では、産業界での ESP 教育として、ホテル業界の英語教育を取り上げた。第3章では、筆者が実践した企業内での英語教育の内容について、その企画から、教育カリキュラムの設定、教育の実施、ビデオ教材の開発、社内英語検定の企画と実施まで記述した。社員と各職場の要望を尊重しながら、企業の経営理念に基づいた観点から行われた英語教育が、結果としてニーズ分析に基づいた ESP 教育であったということを分析してきた。また、この企業内英語教育の研究は、産業界での実践的な英語教育へのニーズの一端を示唆している。

また、第3章の後半では、ESP と国際英語論の関係を考察し、それに基づいて前述のビデオ教材を国際英語論の観点から分析した。ESP 教育において国際英語論の観点が重要であること、また、国際英語論における教育的観点の必要性について述べた。

第4章の全国ホテルのアンケート調査では、ホテル業界全体でホテル業務に焦点を当てた英語研修のニーズが高いことが明らかとなったが、経費の負担の重さから教育を実施できない実情も示唆していた。また、ホテルの英語教育の参与観察では、実際には ESP のニーズ分析などは実施されておらず、現状の ESP 教育には改善すべき問題点も多いことがわかった。

更に、第4章では、学習者が職業を通じて英語を学習していることを検証した上で、ESP の方法論に状況論的アプローチを採用することにより、ホテルでの職業実践を視野に入れた英語教育を提案した。この提案は、現在のホテルの経営環境のニーズに応える視点で議論していることは社会的にも貢献できる研究である。

第5章から第7章は、第三部として大学での ESP 教育の実践と研究を行った。第5章と第6章は、管理栄養士課程の学習者への ESP 教育実践に関する研究である。学科や管理栄養士の仕事に関するニーズ分析を行い、その結果を基にシラバスを考え、ニーズに基づいた教育を実践している。また、授業内容に関する学習者の意識を調査し、実施した ESP 教育の意義についての分析を行っている。

まず、第5章では、既存の管理栄養士の為の教材は学習者にふさわしくなかった為、学習者の所属するコミュニティのレベルに着目し、より広く捉えたコミュニティの中で、管理栄養士と同じコミュニティに所属する異なった分野の ESP 教材を応用した。学習者への意識調査の結果は、学習者に関連する他分野の教材が学習者に歓迎されていたことを示し、ニーズ分析に基づいた実践的な教材の内容が学習動機を高める可能性を示唆していた。ESP 教材を一から開発することは非常に負担が大きい、他分野の教材を応用することは教員にとって現実的な方法であると言える。また、知識を応用して役立てる技術は、学習者ストラテジーや学習者自律の訓練ともなる。

更に、教員の実施したニーズ分析に対する学習者の意見を分析した。この研究では、コースデザインを目的としたニーズ分析は学習者が授業に対する意見を言える重要な機会であり、教員と学習者のコミュニケーションのツールとしての役割を果たし、それが学習者と教員との良好な人間関係を構築するという副次的効果があるということ考察してきた。更に、学習者の意見を授業に反映させることで、自己決定感を与え、英語学習の内発的動機づけを高める効果も期待できると考える。

第6章では、管理栄養士としての仕事をする上で、コンピュータから情報を得ること、そして、仲間と協力して仕事を進めていくことが重要であることをふまえた上で、コンピュータを使った Web リソースの研究をグループワークのタスクとして学習者に課し、その中での学習者の意識と学習の様子を分析した。学習者のグループワークに対する評価については、グループワークの長所、短所ともに多くの意見があった。また、学習の分析からは、状況的学習論の観点から、グループとして活動する中で学習者同士学びあうことが観察された。このように、グループワークで連帯責任を経験したり、協力することを学ぶことは学習者にとって意義があることと考える。しかしながら、教室でのグループワークは、社会的な役割が明確ではない為に難しい部分があり、学習者側に困難さが感じられる可能性がある、教授法における更なる工夫の余地がある。

更に、6章では、教員の評価と学習者のニーズの相関について調査したが、学習者が将来英語が必要であるということ認識することによって、より学習効果が表れたことを示唆していた。この研究においても、学習者がニーズを認識する重要性を示している。

第7章では、バイオサイエンス研究科におけるコーパス言語学の手法を応用した教育実践を行っている。自分の専門分野に特化したコーパスを参照することにより、多くの学習者が適切な語彙の選択をしたり、自分の英作文の中で

語彙の位置を修正したりすることが可能であった。また、学習者の意見の分析からも、コーパスは、学習者の専門分野における英語使用に関する貴重な情報源であることが重要な利点であることが分かった。更に、本研究でのコーパスを利用した英語学習では発見学習が生まれることを示唆しており、この発見学習は、動機づけを高め、ESP が重視する学習者自律に貢献する。一方で、コーパスを応用した英語学習で問題としてあげられるのは、数の多さだけで語彙を選択する為に間違った語彙を選択してしまうことや、コーパスの代表性の問題である。そういった問題に対する注意を喚起する指導が重要である。

これらの本論文での研究をふまえ、産業界の ESP と大学での ESP の要因の違いを考察した。まずは、学習者のニーズの認識と、それに伴う学習動機の違いである。産業界の ESP 学習者は、既に仕事に従事しており、仕事や人事評価の上で英語が必要であることを実感していた為、大学での ESP 学習者よりも、明確にニーズを認識でき、学習動機が高まりやすい。従って、産業界で ESP を実践する際は、学習者にニーズを認識させるのは比較的容易であったり、あるいは、もう既に学習者が英語の必要性を実感していることが多いが、大学での ESP 教育においては、学習者がニーズを認識していない可能性も高く、学習者にニーズを認識させることが非常に重要である。

また二番目の大きな要因の違いは、組織の介入の程度である。産業界での ESP 教育は、組織の教育理念やニーズが反映され、教育効果を上げることが期待され、その成果によって教員も評価される。一方で、大学での ESP 教育は、大学の意向やニーズを教育に取り入れることはあるが、企業内での ESP 教育ほど授業内容へ影響力は少ないのではないだろうか。また教育や教員の評価に対しても、近年は大学教育の評価に対する意識が高まりつつあるが、産業界ほど厳しく行われているとは言えないのではないだろうか。

最後に、今後の ESP 教育・研究の課題としては、ニーズ分析の方法論として、アンケート調査などの量的研究だけでなく、質的研究の充実、また、効果的にニーズを判定する具体的なアンケートフォーマットの研究、そして、学習者にニーズを認識させる為の具体的な方法論の構築も重要である。また、コーパスによる自律学習を進める為には、各専門分野別のコーパスや、日英対照コーパスの作成が期待される。更に、コーパスから情報を得る為の訓練ができるような教授法や、教材の開発も重要である。また、より充実した ESP 教育・研究を実現する為には、ESP 教員教育が急務である。ESP 教育は社会のニーズやそれに対応しようとする大学教育のニーズに沿うものであり、今後は更にニーズ分析や教材開発、そして、教授法の開発などの実践的な研究とその効果の検証が重要である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ニーズ分析を基盤とする ESP (English for Specific Purposes) 教育の理論と実践を考察するものである。著者は、ホテルにおける ESP 教育の実態を調査し、それが抱えている課題を明らかにし、その解決法を探るとともに、自ら大学において ESP 教育を実践する中で、大学 ESP 教育の課題とそのあるべき姿を探る。

本論文は、第一部「理論編」、第二部「産業界における ESP 教育」、第三部「大学での ESP 教育」の三つからなる。第一部では、ESP 教育の特徴を明らかにし、学習者を対象とするニーズ分析が ESP 教育において果たす役割を積極的に評価する。さらに、マーケティング理論の知見の一部を大学の ESP 教育に取り入れる可能性についても検討を加える。

第二部では、日本ホテル協会加盟の 308 のホテルを対象にアンケート調査を行なうとともに、そのうちの二つのホテルを選び、そこで ESP 教育にかかわっている人にアンケートやインタビューを行なった。これほど大規模なホテル ESP 教育の実態調査は類を見ない。本論文は社会貢献の観点からも価値がある。

第三部の第 5 章と第 6 章は、大学の管理栄養士課程の学生に対する ESP 教育の研究である。学生にニーズ分析を行ない、その結果にもとづき、シラバスを考え、ESP 教育を実践した。また、学生の意識を調査することにより、自らの ESP 教育の中身を工夫する。大学における ESP 教育の歴史は浅く、教材づくりから始めなければならない場合も多い。本論文は、そのような場合にどのような教材を選んだらよいかという問題に対して一つの現実的な答えを出している。また、学生を対象とするニーズ分析は、教員と学生をつなぎ、学生の学習意欲を高めるなどの副次的効果があるということも明らかにした。

本論文には、ESP 教育を行なうことによりどのような英語力がどのくらい育成されるかといった観点からの具体的な考察はない。また、教員の主体性をもう少し考慮に入れるべきではないかとも考えられるが、それらの点は今後の課題であり、本論文の価値を損なうものではない。

以上のように、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として十分価値あるものと認められる。

象の要因を分析した。その結果、老人医療費を扱った先行研究と同様、高分位の極めてわずかな患者が大半の医療資源を消費していること、さらに米国の同種のサンプルと比較して集中の持続性が高いこと、その持続性は中年以降に高まるということが明らかになった。医療消費の最高分位所属者は、下分位所属者と比べて医療消費の長いラグ構造を持っており、一度生じた高額医療ショックは長期にわたり持続する。また、若年世代においては、入院のみならず、慢性疾患の長期的な外来診療も高額医療消費の持続に寄与している。

第3章 健康保険法改正のプログラム評価—Natural Experiment を用いて—

本章は、日本において初めての Natural Experiment となる、1997 年の組合健康保険被保険者本人の自己負担率改定を利用して、医療需要の弾力性の推定を行う。本章では、厚生労働省が取り集めた 111 健康保険組合の、最長 44 ケ月に及ぶ個人別診療報酬データを使用し、改正の外来受診回数、1 回当たり診療点数に対する効果分析を行った。より安定した効果をみるため、改正をはさんだ 12 ケ月ずつを Before and After とした 2-year data、改正直前直後の駆け込み・反動の影響を独立させるため 12 ケ月—12 ケ月—12 ケ月の 3 期間を設定した 3-year data 2 つのデータについて分析を試みた。Differences-in-differences (DD) の手法を用いたパネル分析を基本に、医療需要を患者側の決定と医師側の決定に分ける 2-part model に従い、第 1 部分で、Negative Binomial Model、第 2 部分で Log-linear model を用いた。推定の結果、自己負担率改定の効果は短期的な外来需要で有意に認められた。これより得た外来需要の arc elasticity は、 -0.035 であった。

第 2 章については、個人のサンプルを追跡することによってより精密な分析を行うこと、第 3 章については、推定結果の頑健性について更なる検討を加えることが課題として残されているが、医療政策を経済学的観点から、希少なマイクロデータを用いて評価した、価値の高い論文であると考えられる。よって、審査委員会が一致して提出された論文は博士（国際公共政策）の学位に値すると認定した。